

データベース構築 30 周年 記念講演会  
「原爆被爆者データベースの現状と疫学研究的未来」

日時：平成 21 年 9 月 11 日(金) 17:00～19:00

会場：長崎大学医学部良順会館 ボードインホール

プログラム

- 17:00-17:10 開会式 司会 三根真理子（長崎大学原研情報准教授）  
開会の辞 調 漸 （長崎大学副学長）  
来賓挨拶 堀 岡 伸 彦（厚生労働省健康局）
- 17:10-17:40 座長 柴田義貞（長崎大学原研細胞教授）  
講演 1 「原爆被災学術資料センター発足当時の思い出」  
岡 島 俊 三（長崎大学名誉教授）
- 17:40-18:20 座長 本多正幸（長崎大学医療情報学教授）  
講演 2 「日本社会とデータベース」  
開 原 成 允（国際医療福祉大学大学院長・教授）
- 18:20-18:40 座長 陶山昭彦（放射線影響研究所疫学部長）  
講演 3 「被爆者腫瘍の病理疫学研究成果」  
中 島 正 洋（長崎大学大学院原研試料室准教授）
- 18:40-18:45 閉会の辞 松 山 俊 文（長崎大学医学部長）
- 19:00-20:00 懇親会(ポンペ会館)

## 【 講演要旨 】

### 原爆被災学術資料センター発足当時の思い出

昭和 45 年 12 月原爆後障害医療研究施設長に任ぜられた時、施設の研究所への昇格と、原爆資料センターの創設を実現すべく、要望書を提出した。このうち原爆資料センターのみが昭和 47 年実現し、センター長を仰せつかった。センターには資料調査部と病理部の 2 部門があり、資料調査部の主任も兼ねることになる。昭和 50 年に建物が完成し、資料調査部門では原爆被爆者のデータベース作成を目指すことになる。必要なコンピュータの選定につき検討の結果、特にソフトにおいて格段に優れている IBM のコンピュータ導入を文部省に申請した。しかし当時政府の施設へのコンピュータ導入は国産機に限るという閣議決定があり、交渉は難航したが、昭和 52 年導入に成功、昭和 53 年から担当者の必死の努力により、かなりの歳月を要したが、被爆者のデータベースは完成をみるに至った。

### 日本社会とデータベース

データベースに関する社会の認識が日本と欧米諸国では少し異なっているという印象を私は持っている。具体的には、日本にはデータベースが少ない、学術的や行政的にデータベースを使って意思決定をすることが少ない、データベースを作ることへの評価が低い、データベースを広く社会全体で使うというよりは組織が独占する傾向があるなどである。なぜこのような状況になっているのかを考察してみると、日本社会の特徴が浮かび上がってくる。今後もこのままでいいのかを本講演では考えてみたい。こうした中であって、長崎大学のデータベースは貴重な例で、データベースのあり方に対して示唆を与えている。

### 被爆者腫瘍の病理疫学研究成果

「被爆者の発癌リスクが現在でも続いている」という疫学情報は、被爆者研究の共通認識となっているがその分子機構は未だ不明である。被爆者腫瘍研究には被爆情報・病理診断とリンクした生体試料が必要不可欠で、30 年以上の長期にわたり蓄積されてきた被爆者データベースは貴重である。我々は、近距離被爆者に、1980 年代に至って重複がん罹患率が高くなり現在も増加傾向にあることを報告した。多重がんは発がん因子への全身暴露や個人の腫瘍になり易さを示唆する現象である。被爆者発癌リスク亢進メカニズムの解明は、現在の原爆後障害研究における最重要課題のひとつである。最近、皮膚癌に罹患した近距離被爆者の一見正常に見える表皮細胞で DNA 損傷応答が亢進していることを見出した。被爆者では通常的环境下で DNA が傷つき易い状態にあり、放射線被曝により誘導されたゲノム不安定性が発癌の背景因子となっている可能性を示唆している。